

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款 1項 5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
62	機械関係修繕費	60,600	60,600	79,000	79,000	△ 18,400	△ 18,400	
63	船舶関係修繕費	61,118	61,118	48,147	48,147	12,971	12,971	
64	電気関係修繕費	87,880	87,880	98,350	98,350	△ 10,470	△ 10,470	
65	建物関係修繕費	87,200	87,200	109,000	109,000	△ 21,800	△ 21,800	
66	土木関係修繕費	306,804	256,804	294,700	262,903	12,104	△ 6,099	
67	ストックマネジメント事業	145,120	145,120	147,100	147,100	△ 1,980	△ 1,980	
68	大黒心頭嵩上げ事業	143,600	113,600	167,000	129,200	△ 23,400	△ 15,600	
69	賑わい・客船施設改修等事業	160,000	100,333	513,850	349,910	△ 353,850	△ 249,577	
70	南本牧心頭改修事業費	36,000	36,000	46,733	46,733	△ 10,733	△ 10,733	
71	施設維持事務費	6,171	6,171	7,714	7,714	△ 1,543	△ 1,543	
72	建設事務費(南本牧)	1,110	1,110	1,387	1,387	△ 277	△ 277	
73	会計年度任用職員雇用経費 (電気担当業務)	8,318	8,300	0	0	8,318	8,300	○
	(港湾施設等復旧事業)	0	0	1,844,000	1,188,000	△ 1,844,000	△ 1,188,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,103,921	964,236	3,356,981	2,467,444	△ 2,253,060	△ 1,503,208	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	機械関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	60,600						60,600
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	79,000						79,000
増△減	△ 18,400	0	0	0	0	0	△ 18,400

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	95,500	104,000	104,000		110,000	110,000	110,000
事業費	95,500	104,000	104,000		110,000	110,000	110,000
市債+一般財源							
決算	75,186	108,459	117,478				
事業費	75,186	108,459	117,478				
市債+一般財源							

事業概要	市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
事業目的・効果(必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量 市民利用施設等(159施設)の空調設備・衛生設備 一式 昇降機設備 エレベーター 41基、エスカレーター 7基 浄化槽設備 78基 など							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の機械設備の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械設備維持補修業務	45,800	64,200	▲ 18,400	工事内容の変動による減
	②	機械設備保守点検業務	14,800	14,800	0	
細事業合計		60,600	79,000	▲ 18,400		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川邊 哲也	係長	中込 茂雄	係	伊瀬 庄三
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	船舶関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	61,118						61,118
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	48,147						48,147
増△減	12,971	0	0	0	0	0	12,971

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算					
事業費	42,939	47,939	47,939	70,000	70,000	70,000
市債+一般財源	42,939	47,939	47,939	70,000	70,000	70,000
決算						
事業費	50,445	80,683	51,003			
市債+一般財源	50,445	80,683	51,003			

事業概要	港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	船舶安全法及び船舶安全法施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	港湾施設の管理上必要となる船舶の運用に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
根拠・データ等	港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
船舶の適正な 機能維持	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において船舶の機能維持のための修繕等業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	船舶修繕等業務	61,118	48,147	12,971
	細事業合計	61,118	48,147	12,971	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	中込 茂雄	伊瀬 庄三

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	電気関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	87,880						87,880
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	98,350						98,350
増△減	△ 10,470	0	0	0	0	0	△ 10,470

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	93,820	102,320	102,320		110,000	110,000	110,000
決算	93,408	117,865	95,630		110,000	110,000	110,000
市債+一般財源	93,408	117,865	95,630				

事業概要	港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
事業目的・効果（必要性）	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種別及び数量及び根拠 市民利用施設等（49施設）の受変電設備一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカ更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の電気設備の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	電気設備維持補修業務	67,630	78,100	▲ 10,470	工事数の減
	②	電気設備保守点検業務	20,250	20,250	0	
細事業合計		87,880	98,350	▲ 10,470		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川邊 哲也	係長	山下 大輔	係	白石 治信
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	建物関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	87,200						87,200
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	109,000						109,000
増△減	△ 21,800	0	0	0	0	0	△ 21,800

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	105,000	109,000	109,000		109,000	109,000	109,000
決算	82,209	116,757	83,924				
市債+一般財源	82,209	116,757	83,924				

事業概要	市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全衛生法、建築基準法							
事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量 市民利用施設 94施設 庁舎施設 7施設 その他 58施設							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建物維持補修業務	87,200	109,000	▲ 21,800	修繕施設数減
	細事業合計	87,200	109,000	▲ 21,800		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	船田 克彦	鷺原 康代

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	土木関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	306,804	50,000			100,000	156,804
補助事業	150,000	50,000			100,000	0
単独事業	156,804					156,804
令和3年度	294,700	21,000	10,000	797	42,000	220,903
増△減	12,104	29,000	△ 10,000	△ 797	58,000	△ 64,099

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
予 算										
事業費	428,226	405,168	461,683	1,053,000	300,000	300,000				
市債+一般財源	317,010	335,810	356,811	929,000	300,000	300,000				
決 算										
事業費	439,728	776,294	610,553							
市債+一般財源	383,248	763,253	558,076							

事業概要	岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条の2の2							
事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。							
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾施設維持補修業務	294,804	285,700	9,104	各種補修工事等の増
	②	港湾施設調査点検等業務	12,000	9,000	3,000	調査設計の増
細事業合計			306,804	294,700	12,104	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	高橋 渉、伊藤 聖	斎藤 享、田中 基

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	ストックマネジメント事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	145,120					145,120
補助事業 単独事業						0
令和3年度	147,100					147,100
増△減	△ 1,980	0	0	0	0	△ 1,980

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	105,000	115,000	94,000
市債+一般財源	105,000	115,000	94,000
決算 事業費	85,424	113,181	65,469
市債+一般財源	85,424	113,181	65,469

令和5年度	令和6年度	令和7年度
135,000	135,000	135,000
135,000	135,000	135,000

事業概要	既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。								
事業開始年度	平成24年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第56条の2の2								
事業目的・効果 (必要性)	新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。								
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
法定点検等を行う港湾施設等	単位	目標	約100	約100	約130	約135	約145	約175	約135
	施設	実績	約140	約140					
事業スケジュール	各年度において法令に基づき港湾施設の定期点検等を行う。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	ストックマネジメント事業	145,120	147,100	▲ 1,980	歩道橋点検の減
	細事業合計	145,120	147,100	▲ 1,980	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	高橋 涉、伊藤 聖	齋藤 享、田中 基

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	37
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	大黒ふ頭嵩上げ事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	143,600	30,000					113,600
補助事業	90,000	30,000					60,000
単独事業	53,600						53,600
令和3年度	167,000	37,800					129,200
増△減	△ 23,400	△ 7,800	0	0	0	0	△ 15,600

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	326,000	230,000	207,200	363,000	275,000	366,000
算 市債+一般財源	294,000	230,000	187,200	293,000	235,000	312,000
決 事業費	109,199	110,723	226,382			
算 市債+一般財源	109,199	110,723	206,382			

事業概要	大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	・港湾法12条・港湾整備促進法2条							
事業目的・効果 (必要性)	大黒ふ頭は、横浜港の主力輸出品目である自動車関連貨物を取り扱う東日本最大の自動車取り扱い拠点であるとともに、国内最大級の物流施設である横浜港流通センター（Y-C-C）をはじめ約60棟の民間倉庫が立地する首都圏における一大流通拠点である。 しかしながら、ふ頭内では地盤沈下が続いており、市民生活及び市内経済を支える物流機能を低下させないためには、計画的かつ継続した沈下対策を実施することが必要不可欠な状況です。							
根拠・データ等	沈下対策整備計画の主な対象施設 係留施設（物揚場） 1,776m 臨港交通施設（道路） 17,181m 荷捌き地 534,382m2 緑地 134,586m2							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
沈下対策	単位	目標	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
		実績	設計・工事	設計・工事				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度：沈下対策整備計画策定 平成13年度：沈下対策に伴う嵩上げ事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大黒ふ頭嵩上げ事業	143,600	167,000	▲ 23,400	計画に基づく整備のため
	細事業合計	143,600	167,000	▲ 23,400		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	柏木 信二	清水 昌彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31,41
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31,41
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	賑わい・客船施設改修等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄付金	市債	一般財源
令和4年度	160,000	51,667		8,000		100,333
補助事業	155,000	51,667		3,000		100,333
単独事業	5,000			5,000		0
令和3年度	513,850	156,181		7,759	53,000	296,910
増△減	△ 353,850	△ 104,514	0	241	△ 53,000	△ 196,577

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	50,000	40,000	384,313			264,000	300,000	150,000
事業費	30,889	43,771	125,844					
市債+一般財源	30,889	43,771	116,004					

事業概要	赤レンガ倉庫、大さん橋国際客船ターミナル等の賑わい・客船施設の改修を行います。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市都心臨海部では、旅客船ターミナルや港湾緑地等が整備され、多くの来訪者に親しまれてきました。横浜を代表する観光名所で、数多くの観光客が訪れる赤レンガ倉庫や、横浜港のみならず日本を代表する大さん橋国際客船ターミナルは、リニューアルオープン後約20年程度が経過し、設備の更新などが求められています。令和2年度より、一部の施設において、改修工事に着手しており、令和4年度も、引き続き、赤レンガ倉庫改修工事等を行います。							
根拠・データ等	赤レンガ2号倉庫の利用人数 令和元年度約610万人 令和2年度約260万人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
赤レンガ倉庫 大規模改修	単位	目標	調査設計	調査設計・工事	調査設計・工事			
	進捗	実績	完了					
賑わい・客船 施設改修	単位	目標	調査設計	調査設計・工事	関係者協議	調査設計・工事	工事	工事
	進捗	実績	完了					
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：調査設計（赤レンガ倉庫、賑わい・客船施設）、工事（赤レンガ倉庫、賑わい・客船施設） 令和4年度：調査設計（赤レンガ倉庫）、工事（赤レンガ倉庫）、関係者協議（賑わい・客船施設） 令和5年度：調査設計・工事（賑わい・客船施設） 令和6年度：工事（賑わい・客船施設） 令和7年度：工事（賑わい・客船施設） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	赤レンガ倉庫大規模改修	160,000	388,350	▲ 228,350	事業の進捗による
	②	賑わい・客船施設改修	0	125,500	▲ 125,500	事業の進捗による
細事業合計			160,000	513,850	▲ 353,850	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	赤川 丈広	北里 新一郎

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	48
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	南本牧ふ頭改修事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	36,000						36,000
補助事業 単独事業	36,000						0
令和3年度	46,733						36,000
増△減	△ 10,733	0	0	0	0	0	46,733

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度
算 市債+一般財源	303,777	196,092	124,390			100,000	100,000	100,000
決 算	99,022	124,893	62,224					
算 市債+一般財源	99,022	124,893	62,224					

事業概要	南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	横浜港における新たな物流拠点として、増大するコンテナ貨物取扱量やコンテナ船の大型化に対応できる最新鋭のふ頭として整備するとともに、将来の物流形態に対応した新しい総合物流ターミナルとして整備しています。また、横浜市内から発生する公共建設発生土を中心とした受入れ場所として利用されています。							
根拠・データ等	昭和62年12月：南本牧ふ頭計画決定（港湾計画改訂） 平成2年1月：地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月：埋立工事着工 平成3年10月：第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月：第3ブロック埋立竣工 平成12年3月：第1ブロック埋立竣工 平成13年4月：MC-1・2コンテナターミナル供用 平成27年4月：MC-3コンテナターミナル供用 令和3年4月：MC-4コンテナターミナル供用 令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工・整備等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備・改修 維持管理等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工、ふ頭関連用地整備、ふ頭内インフラの改修・維持管理等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	南本牧ふ頭改修事業費	36,000	46,733	▲ 10,733	事業進捗による減
	細事業合計	36,000	46,733	▲ 10,733		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	石渡 健太郎	森山 紀章

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	
事業名称	施設維持事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	6,171						6,171
補助事業 単独事業							0
令和3年度	7,714						7,714
増△減	△ 1,543	0	0	0	0	0	△ 1,543

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	19,236	19,595	19,407	10,000	10,000
市債+一般財源	16,488	16,841	16,840	10,000	10,000	10,000
決算 事業費	20,697	24,352	18,201			
市債+一般財源	17,761	21,930	15,751			

事業概要	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行する。							
根拠・データ等	前年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において必要となる諸経費を執行する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持事務	6,171	7,714	▲ 1,543
	細事業合計	6,171	7,714	▲ 1,543	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	平田 暁	羽田 博史

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第二課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	
事業名称	建設事務費 (南本牧)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	1,110						1,110
補助事業 単独事業	1,110						0
令和3年度	1,387						1,110
増△減	△ 277	0	0	0	0	0	△ 277

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	1,939	1,745	1,535	1,110	1,110
市債+一般財源	1,939	1,745	1,535	1,110	1,110	1,110
決 算	1,306	1,446	1,296			
市債+一般財源	1,306	1,446	1,296			

事業概要	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費							
事業開始年度	H21年度 H26年度機構改革							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市旅費条例 ・横浜市物品規則 ・横浜市予算、決算及び金銭会計規則 ・横浜市契約規則							
事業目的・効果 (必要性)	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課の運営を滞りなく進めることを目的としています。							
根拠・データ等	前年度実績により積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設事務費(南本牧)	1,110	1,387	▲ 277
細事業合計		1,110	1,387	▲ 277	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高村 英一	峯岸 崇	小島 千亜紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,318			18		8,300
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0			0		0
増△減	8,318	0	0	18	0	8,300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	0	0	0	8,300	8,300	8,300
市債+一般財源	0	0	0	8,298	8,298	8,298
決算						
事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を適切に管理するため、会計年度任用職員2名を雇用します。 （日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務）							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2、電気事業法第43条							
事業目的・効果 (必要性)	電気事業法第43条の規定により、特高受電設備毎に電気主任技術者を常駐で配置し、適切な管理を行うこととされています。港湾局管理の特高受電設備においても、施設毎に会計年度任用職員1名を常駐させ、管理・対応を行うことが必須となります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）		8,318	0	8,318
	細事業合計		8,318	0	8,318	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	椋下 耕登